



2023年10月23日

各 位

会社名 株式会社 P L A N T
代表者名 代表取締役社長 三ッ田 佳史
(コード番号：7646 東証スタンダード)
問合せ先 専務取締役 山田 准司
TEL 0776-72-0300

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2023年10月23日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、当社の現状を評価・分析し、改善に向けた方針を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 現状評価

2023年9月期は売上高97,548百万円、売上総利益は21,989百万円（ともに過去最高）となりました。これは、2026年9月期を最終年度とする中期経営計画に基づき、3つの重点施策である①既存店の改装、②PB商品の開発、③R-9（業務の合理化による人件費9億円削減）に向けて全社を挙げて取り組んだ成果であるものと自負しております。

営業利益につきましては、順調に収益力改善が進んでいるものの、昨今の電気料金値上げや労働単価上昇に伴い営業利益は1,569百万円（前期比108.4%）となりました。

そうした中、株価の指標であるPBRは2023年9月期末で0.39倍と1倍を下回っていることから、株価は割安で推移しているものと認識しております。

今後、当社としましては、「資本コストや株価を意識した経営の実現」に向け、より一層の企業価値の向上に取り組んでまいります。

2. 方針・目標

当社は現在、2021年10月22日に公表いたしました中期経営計画に基づき、営業利益率3%以上の達成を目指して収益構造改革を進めております。また、自己株式取得による資本効率向上と株主還元強化を図るほか、積極的なIR活動の実施によりPBR1倍を目指してまいります。

(1) 収益構造改革に向けての経営戦略（中期経営計画の重点施策）

上記1.現状評価において記載しました「既存店の改装」「PB開発の強化」「業務改革（R-9）」を引き続き着実に実行してまいります。

(2) 自己株式取得による資本効率向上と株主還元強化

2022年11月～2023年4月において自己株式取得（250,000株、164,612,100円）を実施いたしました。また、今回、株主還元方針の見直しもを行い、「配当や自己株式取得等により、原則、当期純利益額※の30%以上を株主へ還元する」といたしました。

※当期純利益額 = (経常利益額 ± 特別損益 (キャッシュを伴う)) × (1 - 法人税率)

なお、2024年9月期につきましては、配当や自己株式取得等による総還元性向の目標を100%といたします。

(3) 積極的なIR活動の実施

積極的な情報開示と能動的な投資家との対話による発信を強化します。

	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	2019年9月	2020年9月	2021年9月	2022年9月	2023年9月
売上高 (百万円)	92,146	96,110	96,241	95,331	97,548
営業利益 (百万円)	7	1,376	1,543	1,448	1,569
経常利益 (百万円)	30	1,486	1,656	1,531	1,825
当期純利益 (百万円)	▲3,903	1,044	1,155	324	183
営業利益率 (%)	0.0	1.4	1.6	1.5	1.6
ROE (%)	▲24.8	7.4	7.6	2.1	1.2
PBR (倍)	0.43	0.47	0.37	0.32	0.39
DOE (%)	1.0	1.0	1.1	1.1	1.6
1株当たり純資産額 (%)	1,687.58	1,828.92	1,949.54	1,981.75	2,027.89
期末株価 (%)	732	861	739	647	802

以上

- ・PBR 1 倍を大きく下回っている状況
- ・各施策／資本コストを意識した経営の実現でROE改善、IR強化でPER改善

▼現状と課題

PBR 1 倍割れ
2023年9月期
0.39倍

**ROEは株主資本コスト
を上回っている**
2023年9月期 1.2%
(特別損益除く 8.1%)

WACC = 4.69%
株主資本コスト = 6.86%
2023年9月末時点当社算出

▼対応

PBRの改善

ROEの改善

- ・資本コストを上回る経営意識
- ・各施策の徹底度向上

×

PERの改善

- ・IR活動の強化
- ・成長戦略の策定

ROEの改善

- ・各種施策徹底、迅速に外部環境変化へ対応できる組織への対応
- ・利益率向上と資本政策（Equityコントロール等）でROE8.6%達成を目指す

▼課題

▼対応

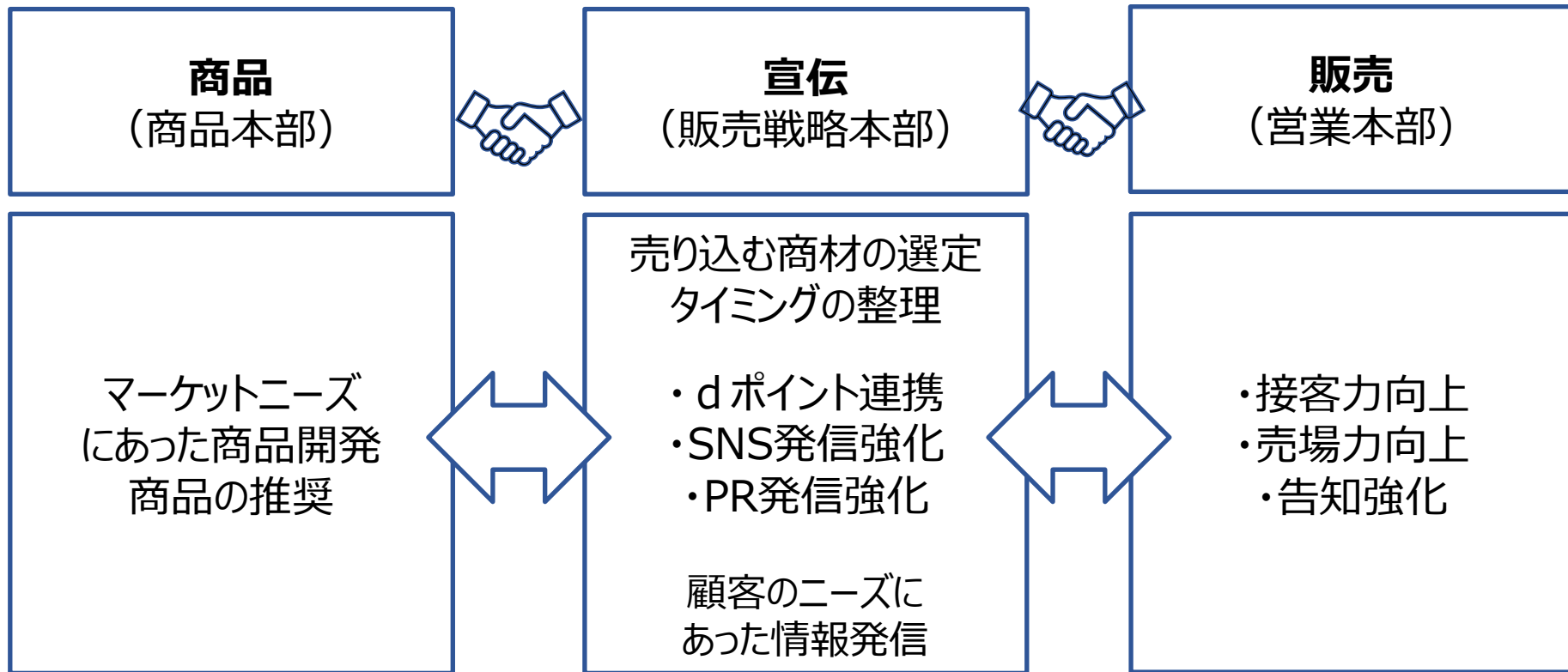
ROE

42期1.2%⇒43期8.6%
※42期特別損益除く8.1%

当期純利益率 0.19%⇒1.38%	×	総資産回転率 2.4回転	×	財務レバレッジ 2.6倍
当期純利益 ↑↑ ・PB商品開発体制強化 ・粗利率の改善 ・開発/宣伝/販売施策		売上高 ↑ ・販売体制の強化 ・商販宣連携する組織 ・差別化商品の育成 ・デジタルマーケの取組み (新規・休眠顧客獲得)		総資産 ↓ ・在庫の適正化 ・無駄な資産の削減
183百万⇒1,350百万円		97,548百万⇒98,000百万円		41,049百万⇒40,949百万円
÷		÷		÷
売上高 ↑ ・販売体制の強化 ・商販宣連携する組織 ・差別化商品の育成 ・デジタルマーケの取組み (新規・休眠顧客獲得)		総資産 ↓ ・在庫の適正化 ・無駄な資産の削減		自己資本 ↓ ・増配 ・自己株買い ※総還元性向100%以上
97,548百万⇒98,000百万円		41,049百万⇒40,949百万円		15,674百万⇒15,666百万円

売上改善（販売力の強化）

- ・前期は各本部・店舗の優先順位やベクトルを合わせるよう進め方変更に着手
- ・実行力をさらに高めるため4 3期は組織変更も行い改革を進めていく



18万アイテム以上の豊富な品揃えは当社の強みである一方、
お客様に商品の良さを伝えきれていないことが課題

前期より、商品・宣伝・販売の連携を強化

惣菜部門の塩唐揚げや酢豚は取組み前の3倍の販売で推移するなど成果が顕在化
このような成功体験を一つひとつ積み重ね組織力の強化・売上利益の改善に繋げていく

株主還元：42期実績 と 43期計画

- ・自己株式取得と配当等による株主還元を強化
- ・株主還元方針の見直し：原則、総還元性向30%以上
- ・43期は現状を考慮し、株主還元を特に強化：**総還元性向100%**

42期実績
(2023年9月期)

自己株式取得実施
(250千株、164百万円)

配当性向136.4%

1株あたり年間配当額32円 (配当総額247百万円)

※中間5円、期末27円

43期計画
(2024年9月期)

総還元性向100%

自己株式取得
(上限750千株、上限1,000百万円)

予想配当性向27.2%

1株あたり年間配当予想額50円 (過去最高)

※中間20円、期末30円 (配当総額 約350百万円)

4 3 期（2024年9月期）のKPI

		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期計画
決算年月		2019年9月	2020年9月	2021年9月	2022年9月	2023年9月	2024年9月
売上高	(百万円)	92,146	96,110	96,241	95,331	97,548	98,000
営業利益	(百万円)	7	1,376	1,543	1,448	1,569	1,800
経常利益	(百万円)	30	1,486	1,656	1,531	1,825	1,900
当期純利益	(百万円)	▲3,903	1,044	1,155	324	183	1,350
当期純利益 (※特別損益を除外)	(百万円)	21	1,034	1,152	1,065	1,269	1,350
純資産額	(百万円)	13,643	14,693	15,662	15,813	15,674	15,666
ROE	(%)	▲24.8%	7.4%	7.6%	2.1%	1.2%	8.6%
ROE (※特別損益を除外)	(%)	0.1%	7.3%	7.6%	6.8%	8.1%	8.6%
PBR	(倍)	0.43倍	0.47倍	0.37倍	0.32倍	0.39倍	—
1株あたり純資産額	(円)	1,687円	1,828円	1,949円	1,981円	2,027円	—
期末株価	(円)	732円	861円	739円	647円	802円	—
年間配当金額	(百万円)	161	144	168	175	247	356
自己株式取得	(百万円)	—	—	0	0	164	1,000
総還元性向※	(%)	768.2%	14.0%	14.6%	16.5%	32.5%	100%
DOE	(%)	1.0%	1.0%	1.1%	1.1%	1.6%	2.2%

※配当性向、総還元性向については特別損益を除外した当期純利益より算出

4 5 期（2026年9月期）のKPI

- ・売上は中期経営計画に定めた1,000億円以上
- ・営業利益は30億円（営業利益率3%）以上
- ・ROEは株主資本コストを上回る12.5%、DOEは4%をKPIとして設定

売上	1 0 0 0 億円
営業利益	3 0 億円
営業利益率	3.0%
ROE	12.5%
DOE	4.0%

2026年9月期目標